

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第34期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成20年12月	第31期 平成21年12月	第32期 平成22年12月	第33期 平成23年12月	第34期 平成24年12月
売上高(千円)	37,597,614	28,708,669	36,428,527	38,172,132	36,706,835
経常利益又は経常損失() (千円)	84,499	180,390	620,617	997,275	1,070,531
当期純利益又は当期純損失() (千円)	290,299	674,798	322,481	467,848	659,205
包括利益(千円)	-	-	-	450,004	1,115,744
純資産額(千円)	2,671,225	2,084,668	2,138,594	2,563,216	3,482,217
総資産額(千円)	17,973,901	20,271,857	20,525,824	21,456,687	20,039,507
1株当たり純資産額(円)	978.02	757.15	768.89	912.13	1,314.93
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	107.52	249.93	119.44	173.41	246.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	14.7	10.1	10.1	11.5	17.4
自己資本利益率(%)	-	-	15.7	20.6	22.2
株価収益率(倍)	-	-	5.8	3.4	3.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,234,781	412,908	250,028	946,475	2,816,992
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	881,652	191,368	419,045	1,413,745	341,068
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,097,875	1,142,100	490,104	447,657	1,070,053
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,749,215	3,104,458	1,833,188	1,788,489	3,315,339
従業員数(名)	1,813(762)	2,023(1,039)	2,677(880)	2,067(1,485)	2,090(1,135)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第30期及び第31期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第30期及び第31期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、()内に臨時従業員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 30 期 平成20年12月	第 31 期 平成21年12月	第 32 期 平成22年12月	第 33 期 平成23年12月	第 34 期 平成24年12月
売上高(千円)	19,227,865	14,596,473	19,255,535	18,828,656	17,800,509
経常利益(千円)	349,387	175,437	428,387	803,655	500,963
当期純利益又は当期 純損失()(千円)	12,388	110,822	206,743	428,854	233,094
資本金(千円)	856,300	856,300	856,300	856,300	856,300
発行済株式総数 (株)	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000
純資産額(千円)	2,632,634	2,747,756	2,980,768	3,343,251	3,501,181
総資産額(千円)	13,589,619	15,230,191	14,413,803	15,279,818	14,318,096
1株当たり純資産額 (円)	975.08	1,017.72	1,104.06	1,240.78	1,322.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)(円)	8.50 (-)	8.50 (-)	8.50 (-)	17.00 (-)	22.00 (-)
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 ()(円)	4.59	41.05	76.57	158.96	87.26
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.4	18.0	20.7	21.9	24.5
自己資本利益率 (%)	-	4.1	7.2	13.6	6.8
株価収益率(倍)	-	7.2	9.1	3.7	8.8
配当性向(%)	-	20.7	11.1	10.7	25.2
従業員数(名)	202(254)	203(238)	210(110)	229(102)	234(112)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第30期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第30期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、()内に臨時従業員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2【沿革】

当社は昭和54年9月17日に電子部品実装事業を目的として山口侑男が株式会社山口電装を栃木県今市市（現日光市）に設立いたしました。当社は設立後間もなくキヤノン株式会社との取引を開始し、同社及び同社グループ企業を主要な顧客として、電子部品実装及び機構組立の製品を納入することで取引を拡大してまいりました。

また、顧客による生産拠点の海外移転に伴い、平成6年3月の香港子会社の設立に始まり、現在では香港1社、中国2社（中国深?市、中国無錫市）を加え、国内及び中国での分業体制となっております。更に、積極的な人材活用を行うために、人材派遣及び業務請負業を目的として平成17年12月に国内において子会社を設立いたしました。また、平成20年5月には新しい生産拠点としてベトナム子会社を設立いたしました。工場立上げは経営環境が好転するのを見極めたうえで再企画することといたします。

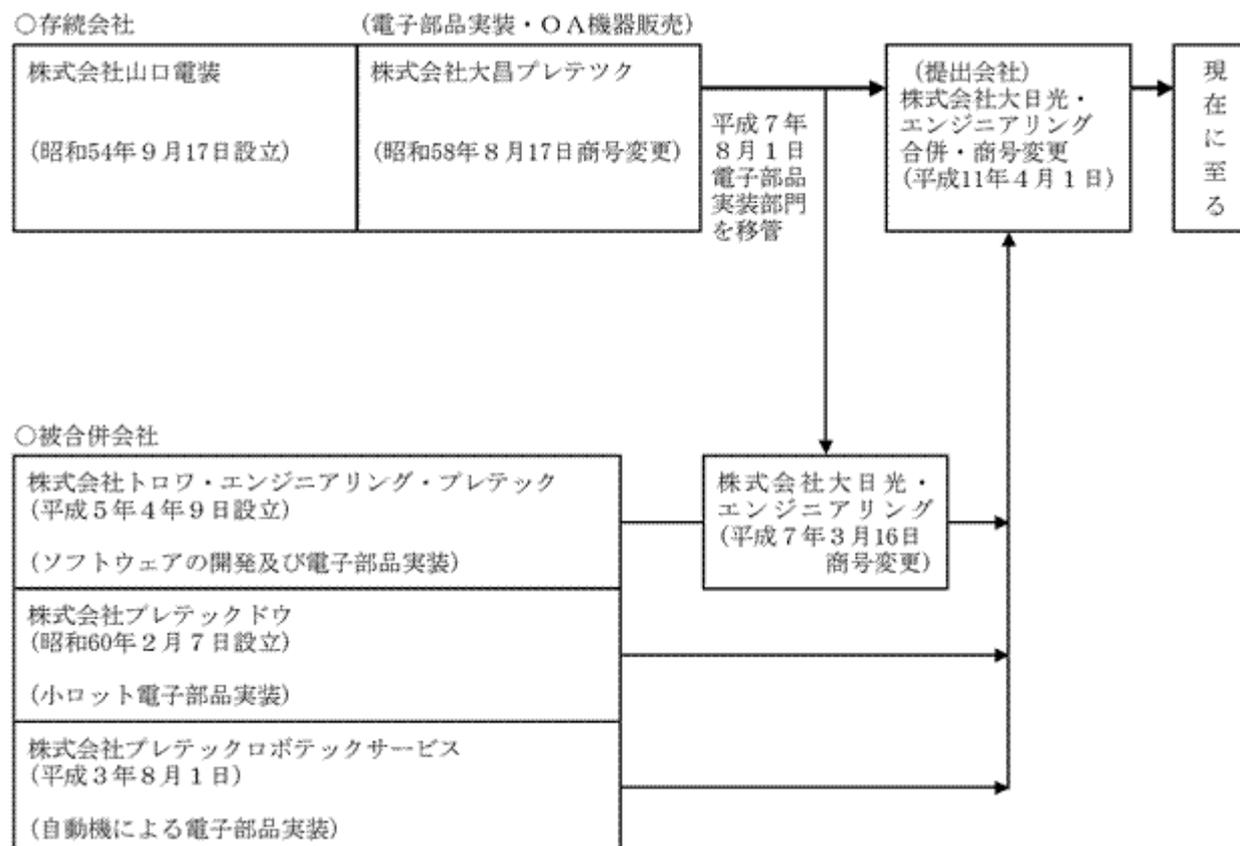
当社の主力事業（電子部品実装事業）の実体は、昭和54年9月17日より平成7年7月31日までの間は株式会社大昌プレテック（存続会社）、平成7年8月1日から平成11年3月31日までの間については旧株式会社大日光・エンジニアリング（平成11年4月合併により消滅）が事業を行い、平成11年4月合併により当社が事業を継承し、現在に至っております。

このため本書では、別段の注記のない限り、全て事業の実体を有する当社について記載しております。

年月	概要
昭和54年9月	電子機器用電子部品実装事業を目的として株式会社山口電装を設立。（今市市（現日光市）吉沢330番地5）
昭和56年12月	瀬尾工場完成。
昭和58年8月	株式会社大昌プレテックに社名変更、本社を今市市（現日光市）瀬尾33番地5に移転。
昭和60年2月	根室工場建設に伴い、小ロット電子部品実装事業を目的として株式会社プレテックドウを設立。
昭和60年11月	今市市（現日光市）根室上の原697番地1に根室工場を新設。
昭和62年7月	OA機器の販売部門を新設し販売を開始。
昭和63年10月	株式会社プレテックドウに電子部品実装事業の小ロット部門を譲渡。
平成元年8月	根室新工場（増設）が完成。
平成3年8月	自動機による電子部品実装担当部門として株式会社プレテックロボテックサービスを設立。
平成5年4月	ソフト開発及び電子部品実装を目的として、株式会社トロワ・エンジニアリング・プレテックを設立。
平成6年3月	中国において委託加工による生産を開始するために現地法人TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.（連結子会社）を香港に設立。
平成7年3月	株式会社トロワ・エンジニアリング・プレテックを株式会社大日光・エンジニアリング（旧株式会社大日光・エンジニアリング）に社名変更。
平成7年8月	株式会社大昌プレテックより旧株式会社大日光・エンジニアリングに業務の一部（大ロット電子部品実装部門）を譲渡。
平成11年4月	経営基盤の強化及び事業規模の拡大、併せて経営効率の向上を図るため、当社が存続会社となり、国内関係会社3社（旧株式会社大日光・エンジニアリング、株式会社プレテックドウ、株式会社プレテックロボテックサービス）と合併し、同日付で商号を株式会社大日光・エンジニアリングに変更。
平成12年5月	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.の海外における部品調達拠点として台湾支店を開設。
平成13年5月	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.の生産拠点として、中国深?市福永に工場新設。
平成13年6月	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.の部品調達センターとして、香港沙田事務所を開設。
平成13年10月	中国華南地区での生産拡大を目的として、中国深?市にTROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.100%出資による子会社 NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.（連結子会社）を設立。
平成14年4月	NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.が生産を開始。
平成15年6月	NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.においてISO9001取得。
平成15年9月	NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.においてISO14001取得。
平成16年3月	中国華東地区での生産拠点設置のため、中国無錫市にTROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.100%出資による子会社TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.（連結子会社）を設立。

年月	概要
平成16年7月	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. が生産を開始。
平成17年2月	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. を株式会社大日光・エンジニアリング100%出資の子会社に変更。
平成17年3月	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. の生産拠点としての中国深?市福永工場をNEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. に統合。
平成17年10月	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. においてISO9001取得。
平成17年12月	熟練工の派遣及び電子部品加工製造の業務請負を目的として、株式会社大日光・エンジニアリング100%出資による子会社として株式会社匠(平成18年1月に株式会社ボン・アティソンに社名変更)(連結子会社)を設立。
平成18年6月	当社根室工場においてISO9001取得。
平成18年8月	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. においてISO14001取得。
平成18年9月	当社根室工場においてISO14001取得。
平成19年3月	ジャスダック証券取引所に上場。
平成19年7月	当社瀬尾工場においてISO9001及びISO14001取得。
平成20年5月	ベトナムにおける生産拠点を設置する目的で、ハノイ市近郊にTROIS ELECTRONICS (VIETNAM) CO., LTD. を設立。
平成22年1月	日光市塩野室に杉の郷工場を取得。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に株式を上場。
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所N E O 市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場。
平成23年12月	日光市轟に轟工場を新設。
平成24年5月	事務機器販売等を目的として、株式会社大日光・エンジニアリング60%及び株式会社ボン・アティソン40%出資による子会社として株式会社大日光商事(連結子会社)を設立。

以上のうち当社の主力事業(電子部品実装)の変遷の内容を図示すると次のとおりであります。



3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と当社直接所有の国内子会社1社、当社が60%、国内子会社が40%所有する国内子会社1社、当社直接所有の海外子会社3社（香港、中国無錫市、ベトナムハノイ市）及び香港子会社の100%子会社1社（中国深?市）により構成されており、当社と海外子会社は電子機器メーカーを主要顧客としてオフィスビジネス機器・産業機器・社会生活機器などに組込まれる電子モジュール受託加工を主な事業としており、国内子会社は人材派遣業、業務請負業及び事務機器の販売等を事業としております。当社グループの主な事業内容及び当社と海外子会社・国内子会社の上記事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

電子モジュールの受託加工事業のうち、中核となる電子部品実装部門は、電子回路が描かれている「プリント基板」への電子部品実装（ロボット及び人間による手作業）を行うものであり、機構組立部門は最終製品・電子モジュールを組立・製造しております。

また、当社の海外子会社であるTROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.は、中国における同社の子会社NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.及び他の生産委託工場を使用し、オフィスビジネス機器用を中心に電子部品実装を行っております。同じく当社子会社である TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.は、電子部品実装および機構組立を行っております。

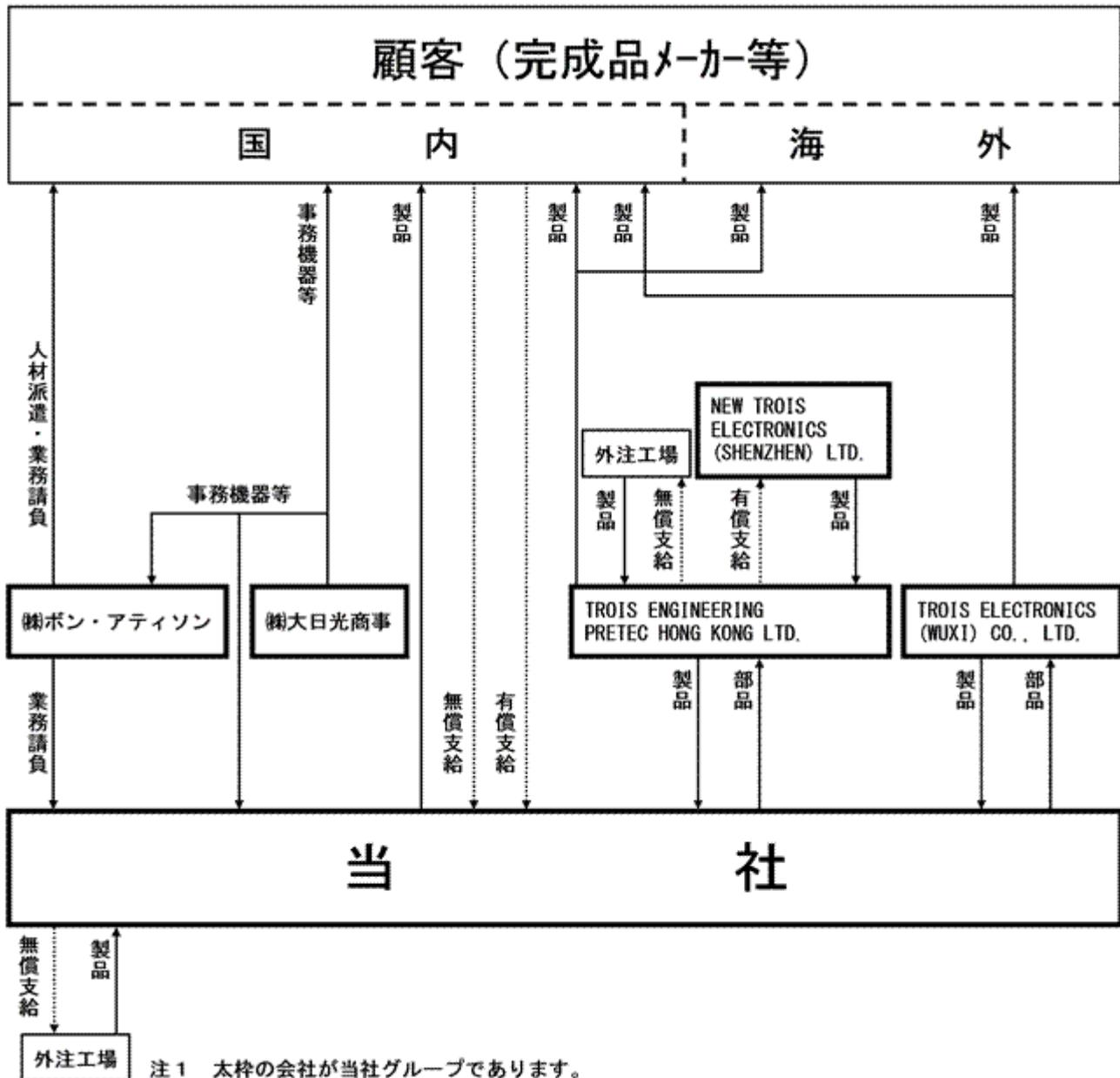
当社製品を使用した最終製品は、オフィスビジネス機器、産業機器、光学機器、社会生活機器等であり、当社はこれら最終製品の基幹となる電子モジュールを製造しております。また、携帯用P O S 端末等は、最終製品までの組立をセル生産方式によって製造しております。

近年、創業以来蓄積した「ものづくり」のノウハウにより、当社グループは電子モジュールの受託加工にとどまらず、顧客である完成品メーカー製品の設計段階における最適回路設計の提言から、量産メリットのある部品調達、試作品製造などの製品化前の工程での関与に加え、従来業務である電子部品実装及び機構組立のあとの製品物流までを一貫して提供することが可能であることから、電子機器を使用する幅広い製品分野における受託加工業務を展開し、新規顧客開拓に努めております。

なお、当社グループでは電子部品実装において、小ロットの高付加価値製品は国内、大ロットの量産品は海外子会社が行うという分業体制を採用し、受託する製品及び顧客に応じて最適な生産体制をとっております。

以上を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.(注)1	香港	177,050 千香港ドル	電子部品実装の 受託製造	所有 100	電子基板ユニット の受注支援及び当 社より電子部品の 購入等 役員の兼任3名
(連結子会社) NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN)LTD. (注)1	中国深?市	9,500 千米ドル	電子部品実装の 受託製造	所有 100 (100)	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.を通じて当社 より電子部品の購 入等 役員の兼任3名
(連結子会社) TROIS ELECTRONICS (WUXI)CO.,LTD. (注)1	中国無錫市	14,654 千米ドル	電子部品実装の 受託製造	所有 100	電子基板ユニット の受注支援及び当 社より電子部品の 購入等 役員の兼任3名
(連結子会社) TROIS ELECTRONICS (VIETNAM)CO.,LTD. (連結子会社)	ベトナム ハノイ市	2,966,580 千ベトナムドン	電子部品実装の 受託製造	所有 100	役員の兼任3名
株式会社ボン・アティ ソン (連結子会社)	栃木県日光市	55,000 千円	人材派遣業 業務請負業	所有 100	業務請負 役員の兼任3名
株式会社大日光商事	栃木県日光市	50,000 千円	事務機器販売業	所有 100 (40)	事務機器販売等 役員の兼任1名

(注)1. 特定子会社に該当していません。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.及びTROIS ELECTRONICS(WUXI)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(平成24年12月期)

TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	売上高	12,663,263千円
	経常損益	208,695千円
	当期純損益	185,357千円
	純資産額	1,764,819千円
	総資産額	5,152,701千円
TROIS ELECTRONICS(WUXI)CO.,LTD.	売上高	6,643,217千円
	経常損益	25,611千円
	当期純損益	10,765千円
	純資産額	1,936,719千円
	総資産額	4,295,283千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
日本	496	(112)
アジア	1,594	(1,023)
合計	2,090	(1,135)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者(パート、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます)数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数合計

平成23年12月31日現在2,067名

平成24年12月31日現在2,090名

3. 臨時雇用者には、契約社員、アルバイト、人材会社などからの派遣社員を含んでおり、連結会社からの派遣社員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
234(112)	33.7	8.9	3,611,375

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者(パート、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

()内の臨時雇用者数の内訳は、パート33名、人材会社からの派遣社員79名であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取巻く経営環境は、上半期においては欧州金融危機を中心とする経済問題がクローズアップされ日本を含む各国はその対応に追われる状況でありました。下半期は一転して日中領土問題、米国では大統領選挙と債務問題における政治的争いという政治リスクの顕現によって一時的に経済面でも混乱が生じましたが、欧州金融危機の沈静化、米国経済の回復、中国を中心とする新興国景気回復の兆しによって経済リスクの低下が見られました。

一方、日本では年末の政権交代と新政権に対する期待の表われとしての株高・円安が示現し、ようやく明るい兆しが出てきました。

このような経営環境下、当連結会計年度における経営成績は下記の通りとなりました。

日本においては、社会生活機器用は上半期好調な受注に支えられて増産となりましたが、下半期に入ると受注が減少したことに加えて新製品の量産体制構築に時間を要したことから減産となりました。

オフィスビジネス機器用は長引く円高による最終メーカーの海外生産シフトにより年間を通じて減産となりました。

産業機器用は前期からの好調な受注が上半期まで継続しましたが、下半期以降減産に転じ通期ベースでも減産となりました。

オフィスビジネス機器販売は前期比ほぼ横這いとなり業務請負は前期比増加した結果、日本の売上高は15,762百万円（前期比0.4%増）となりました。

アジアにおいては、中国深?子会社は上半期オフィスビジネス機器の日本からのシフト、社会生活機器用の新規受注により堅調に推移しましたが、下半期はオフィスビジネス機器用が減産に転じました。

中国無錫子会社も上半期オフィスビジネス機器用・社会生活機器用ともに堅調に推移しましたが、下半期に入り両部門ともに減産に転じた結果、アジアの売上高は20,944百万円（前期比6.8%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36,706百万円（前期比3.8%減）となりました。

損益面では、日本は各月の生産変動が大きいという課題を克服するため効率的な人員配置、即ち多能工化を進め、海外は人件費の高騰を吸収するために製造ラインの見直しによる効率的な生産体制構築に注力した結果、当連結会計年度の営業利益は1,158百万円（前期比19.4%増）となりました。

営業外収支は、日本において第3四半期に雇用促進関連補助金を受領したことが主因で改善しましたが、海外において人民元の高止まりにより為替差益が発生しなかったことから、連結では115百万円悪化し87百万円の営業外支出となった結果、経常利益は1,070百万円（前期比7.3%増）となりました。

上記に加えて、第1四半期に発生した負ののれん発生益、固定資産売却損益・除却損等を加減した結果、当期純利益は659百万円（前期比40.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比1,526百万円増加し、3,315百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

1．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は2,816百万円となりました。仕入債務の減少1,886百万円があった一方、税金等調整前当期純利益1,107百万円があったこと及び売上債権の減少1,379百万円、たな卸資産の減少2,172百万円等によるものであります。

2．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は341百万円となりました。有形固定資産の取得による支出339百万円があったこと等によるものであります。

3．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,070百万円となりました。短期借入金の純減301百万円及び社債の償還による支出397百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	15,612,522	98.9
アジア	20,807,387	92.9
合計	36,419,910	95.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,808,329	90.8	2,931,678	75.5
アジア	20,357,146	90.4	5,132,150	89.7
合計	35,165,476	90.6	8,063,828	84.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	15,762,022	100.4
アジア	20,944,812	93.2
合計	36,706,835	96.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日		当連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
キヤノン(株)	8,144,383	21.3	7,651,217	20.8
CANON SUZHOU LTD.	6,597,573	17.3	5,591,724	15.2
NICHICON	3,666,504	9.6	4,076,682	11.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業は、オフィスビジネス機器、産業機器、社会生活機器等に使用するプリント配線基板に電子部品を実装する電子部品実装部門と、実装したプリント配線基板も含めた部品を組立てて最終製品・電子モジュールを生産する機構組立（筐体組立）部門に分かれ、この2つの部門から構成されているEMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス）であります。

電子部品実装業界は、90年代における円高進行の際には割高となった人件費に加えて人手不足となった東南アジアから中国へと生産拠点をシフトし、近時は中国での生産集中に伴うリスク分散という観点から再びアセアン諸国へのシフトという動きが出てきましたが、労働力の確保、従業員のモチベーション、低い産業集積等の問題を抱えている状況にあります。

一方、中国は高度成長下でインフレ懸念の台頭と人件費の高騰という状況が起こってきましたが、政府の懸命な抑制により沈静化の兆しが見られ、電子部材関係の高い産業集積度と相俟って、いまだ競争力を維持していると言えます。

このような経済動向を踏まえて、電子部品実装部門の戦略としては、華南・華東地区に生産拠点を有する当社グループの強みを生かして、ボリュームゾーンであるオフィスビジネス機器用実装においてはQCD（品質・コスト・納期）を固めるとともに、LED照明、車載関連を中心とする社会生活機器用実装の受注拡大に注力してまいります。

光学機器を中心とする機構組立部門は、無錫子会社の技術力を高めて対処するとともに、国内生産体制も強化してまいります。

(1) 自己資本の充実

平成24年12月期末での当社グループの連結自己資本比率は17.4%であります。これは主に「関係会社株式」として海外子会社へ米ドル建てで資本金投資している資金が円高により「為替換算調整勘定」に反映したこと、取引先のコスト引下げ要請に対応してきたことによる利幅縮小、当社グループが設備資金及び運転資金を主に金融機関からの借入金によって調達していること、過去に当期純損失を計上したこと等、によるものであり、今後自己資本比率の改善が必要であると認識しております。このため、当社グループでは、売上高の増加を図るとともに利益率も向上させて内部留保の蓄積によって、自己資本比率の引き上げを図ってまいります。

(2) 販売先の拡大

これまで当社グループは、内外において主にキヤノングループとの取引を行っております。

同社グループとの良好な関係を今後も拡大しながら、これまでに培ってきた製造技術力・生産管理能力、部品購買力、内外ネットワークを活かして社会生活関連機器を中心に用途の異なる最終製品に組込まれる電子モジュールの受注に注力しており、その結果としてキヤノングループ以外の販売先に対する売上拡大を目指しております。

(3) 電子部品受託加工業務の高付加価値化による事業分野の拡大

当社グループは電子部品実装というものづくりからスタートし、精密機器用モジュールの組立も含めて技術の蓄積に努めてきており、現在はEMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス）として幅広い分野において受託加工業務を展開しております。

当社グループの強みは、各種用途に組込まれる基板回路設計の段階から関与してコストダウンや部品特性を知り尽くした最適な回路設計等の提案が可能であること、最適な電子部品を当社グループで独自に調達できること、在庫管理機能の充実によって、大口ロットのユニットから多品種・小ロットのユニットまで基板実装を効率的に行うことができ、更に顧客メーカーへの納期を厳守した配送も可能であります。

今後は相互補完関係を築くことが可能な企業との連携によって、電子モジュールとして供給して欲しいという取引先のニーズにもスピーディーに対応出来る生産体制を構築し、大手EMS企業とは異なる個性派EMSとして、これまで内外で蓄積してきた「ものづくり」のノウハウと生産拠点を活かして、高付加価値製品を取引先に供給する体制を強化してまいります。

(4) 独自技術を使った新分野の展開

当社グループはいわゆる研究開発型企業ではなく、電子部品基板実装という「ものづくり」を基本に業容を拡大してまいりました。この「ものづくり」で蓄積したノウハウを活かして、当社の独自回路設計・モジュール開発による電源用基板の量産体制を確立し、内外において電源用基板実装分野での新規取引先獲得に注力してまいります。

(5) 海外子会社の効率化

当社グループの中国華南地区における現状生産体制は、TROI ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. が輸入を含む部品購買、在庫管理、財務・経理機能を持ち、NEW TROI ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. が製造を行っておりますが、各々所在する香港と中国深?地区それぞれの利便性と特質を十分に活用して最大限のメリットを追求すべく両社間の連携をより強めて、無理・無駄を排除した効率的な生産体制を確立維持するために、生産革新運動を継続してまいります。さらに、中国無錫子会社であるTROI ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. を含んだ、中国子会社3社の役割分担を明確にして運営管理の一体化、現地化を推進して経営効率化を図ってまいります。

(6) 品質向上・環境保全への取組

当社グループは従来から品質向上を最大の目標に掲げ、3S（スピード、シンプル、セルフ・コンフィデンス）を合言葉に、当社グループ全社が生産革新運動に取り組んでおります。また、環境保全にも取り組んだ結果、当社グループの全生産拠点においてISO9001及びISO14001を取得し、国際的な品質管理・環境基準に従った品質管理体制を保有していることが認められました。しかし、当社グループ製品が組み込まれるオフィスビジネス機器、産業機器、社会生活機器、その他の最終製品の機能充実によって、当社グループが受託する製品もさらに高度な品質管理体制を要求されることが予想されます。このため、従来にも増して品質維持管理及び環境対応への取組みを継続してまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在で判断したものであります。

(1) 特定販売先への高い売上依存度

当社グループは、設立当初よりキャノン株式会社及び同社の関係会社（以下、キャノングループ）を主要販売先として業容を拡大してきた結果、当社グループ全体のキャノングループへの売上依存度が高くなっております。このため、キャノングループの製造計画の縮小・延期・中止、最終製品の販売状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは経営の安定化を図るため、キャノングループへの売上規模を維持拡大しつつも、新規取引先への販路拡大にも注力しており、その結果としてキャノングループへの売上依存度を相対的に低下させる考えであります。

(2) 海外での事業展開

当社グループでは、主要販売先による生産拠点の海外移転や海外における需要拡大などに対応するため、国内のほか中国等アジア地域に事業拠点を有しており、このため、中国等アジア地域の政治・経済情勢、法規制、税制等が変化した場合、現地での紛争、災害、感染症等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは為替変動リスクを回避するため、社内規程に基づいて為替予約を行っております。しかしながら為替変動を完全に回避することは出来ないため、急激な為替変動が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債依存度と財務体質

当社グループは、設備資金及び運転資金を主に金融機関からの借入金によって調達しているため、連結ベースの有利子負債残高が連結総資産に占める比率である有利子負債依存度は、平成23年12月期末で50.0%、平成24年12月期末で51.3%と高く、当社グループの業績は金利変動の影響を受けやすい状況にあります。

また、自己資本比率は平成23年12月期末で11.5%、平成24年12月期末で17.4%となっております。当社グループは、内部留保に努め自己資本の積上げに注力いたしておりますが、販売先の値下げ要請による収益力の低下や生産体制の拡大に伴う経費の増加等の要因によって期待した利益を得られない場合、財務体質の改善が遅れる可能性があります。

また、金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、財務制限条項に抵触した場合や金融機関による与信制限や与信条件等の変更が行われた場合、事業展開に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質管理

当社グループが生産する製品はオフィスビジネス機器・社会生活機器等の最終製品に組込まれております。当社グループでは、全生産拠点においてISO9001及びISO14001を取得するなど、国際的な品質管理体制を有しておりますが、予期せぬ事象により当社グループ製品の不具合等に起因した最終製品の品質問題、リコール等が発生した場合、多額の費用負担や当社グループの信用低下によって当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、主な販売先として以下の会社と契約いたしております。

契約相手先	契約締結日	契約内容	契約期間
CANON ZHUHAI INC.	平成16年10月1日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
キヤノン(株)	平成15年7月16日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
キヤノン電子(株)	平成15年10月1日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
CANON ZHONGSHAN BUSINESS MACHINE CO.	平成17年1月5日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
CANON ENGINEERING HONG KONG LTD.	平成17年12月1日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

前連結会計年度に引き続き、当社の独自回路設計・モジュール開発を行っております。製品化につなげるため、電源用試作基板を作成しております。このため、一般管理費として31百万円を計上いたしました。全額日本に係る研究開発費であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の開示並びに収入・費用に影響を与える見積りを行います。経営陣は、貸倒債権、法人税等、財務活動に関する見積り及び判断を行うに当たって継続的に評価し、その結果は、他の方法では判定が難しい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。尚、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りとの間に差異が生じることがあります。

(2) 財政状態の分析

1. 総資産

当連結会計年度末における総資産は、20,039百万円(前期末比1,417百万円減)となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したこと等により、14,996百万円(前期末比1,418百万円減)となりました。固定資産は、5,042百万円(前期末比1百万円増)となりました。

2. 負債

当連結会計年度末における負債合計は、16,557百万円(前期末比2,336百万円減)となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、11,205百万円(前期末比2,195百万円減)となりました。固定負債は、社債減少により、5,351百万円(前期末比140百万円減)となりました。

3. 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、3,482百万円(前期末比919百万円増)となりました。株主資本が利益剰余金増及び為替換算調整勘定の好転によって増加したものです。

(3) 経営成績の分析

1. 売上高

日本は、社会生活機器用、産業機器用を中心に上半期増産となりましたが、下半期に入って全ての部門が減産となった結果、通期では前期とほぼ同水準の売上高となりました。

アジアも、オフィスビジネス機器用を中心に上半期は増産となりましたが、下半期は最終メーカーの生産調整が入ったことから、通期でも前期比減産となりました。

以上の結果、連結売上高は36,706百万円（前期比3.8%減）となりました。

2. 営業利益

日本は、顧客要請によって製品出荷数量・時期が大きく変動するという課題を克服するため、効率的な人員配置、即ち、多能工化を推進し生産効率の改善に注力しました。

アジアは、人件費高騰を吸収することに主眼を置き、製造ラインの見直しによる総労働時間の抑制、間接部門人員の削減に注力しました。

以上の結果、連結営業利益は1,158百万円（前期比19.4%増）となりました。

3. 経常利益

営業外収益は、日本において第3四半期に雇用促進関連補助金を受領しましたが、海外において人民元の高止まりにより為替差益が発生しなかったことから、前期比大幅に減少しました。

営業外費用は、支払利息・社債発行費など金融費用が減少した一方、その他営業外費用が増加したことから、前期比微増となりました。

以上の結果、連結経常利益は1,070百万円（前期比7.3%増）となりました。

4. 当期純利益

第1四半期に発生した負ののれん発生益、固定資産売却損益・除却損等を加減した結果、連結当期純利益は659百万円（前期比40.9%増）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1. キャッシュ・フロー

平成24年12月期の各キャッシュ・フローの状況とその増減については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

2. 資金需要と財政政策

当社グループの資金需要は、当社グループの生産に関わる人件費、外注費、新規設備導入に伴う購入費用・リース料、工場増設に係る取得費用、並びに営業・管理に係る人件費等と、生産のための部材購入費用とに大別され、国内及び海外各子会社は所在する国・地域の通貨及び外国通貨で支払を実施しております。

上記資金需要を賄うために、短期資金需要は自己資金に加えて運転資金借入（コミットメントラインを利用した借入を含む）、売掛債権の流動化を実施しております。中長期資金需要は自己資金に加えて中長期運転・設備借入、社債発行等を実施しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社における設備投資については、建物(23百万円)の取得、機械及び装置の更新に伴う製造設備の補充(75百万円)を中心に総額129百万円の投資を実施いたしました。

連結子会社のうち株式会社ボン・アティソンは、建物(3百万円)を中心に総額9百万円の投資を実施いたしました。

NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. においては、機械及び装置の更新に伴う製造設備の補充(171百万円)を中心に総額で178百万円の投資を実施いたしました。また、TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. においては、機械及び装置の更新に伴う製造設備の補充(23百万円)を中心に総額26百万円の投資を実施いたしました。なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次の通りであります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
根室工場 (栃木県日光市)	日本	電子部品実装設備 及び統括業務施設	323,181	120,570	136,336 (21)	133,611	713,699	144 (108)
瀬尾本社工場 (栃木県日光市)	日本	機構組立設備	112,658	1,866	- (-)	98	114,622	17 (2)
杉の郷工場 (栃木県日光市)	日本	電子部品実装設備 及び機構組立設備	121,008	120,994	35,370 (9)	2,472	279,845	- (-)
轟工場 (栃木県日光市)	日本	機構組立設備	681,718	12,755	280,000 (19)	6,547	981,022	51 (1)
その他 (栃木県日光市他)	日本	建物	14,252	3,114	13,862 (21)	2,637	33,868	22 (1)
合計			1,252,820	259,301	465,568 (70)	145,366	2,123,057	234 (112)

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株式会社ボン・ア ティソン	本社 (栃木県日光市)	日本	統括業務施 設及び車両	10,406	1,679	-	768	12,854	252 (-)
株式会社大日光商 事	本社 (栃木県日光市)	日本	車両及び備 品	-	1,330	-	920	2,250	10 (-)

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	本社事務所倉庫 (香港)	アジア	統括業務施 設及び資材 倉庫	33	22	-	2,313	2,369	29 (-)
NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	本社工場事務所 (中国深?市)	アジア	電子部品 実装設備	23,352	860,729	-	8,512	892,594	1,166 (400)
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	本社工場事務所 (中国無錫市)	アジア	電子部品 実装設備及 び機構組立 設備	425,931	731,570	-	9,101	1,166,604	399 (623)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品であります。
 2. 根室工場敷地21.1千㎡の内、6.9千㎡は賃借土地であります。
 3. 瀬尾本社工場敷地は、すべて賃借土地であります。(4.8千㎡)
 4. 在外子会社は賃借ビルに入居しております。機械装置の一部は外注委託工場に設置しております。
 5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 6. 従業員数は就業人員であり、()内に臨時従業員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。
 7. 上記の他主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容 (面積千㎡)	年間賃借及びリー ス料(千円)	備考
根室工場 (栃木県日光市)	日本	電子部品実装設備	68,709	リース
		駐車場用地 (6.9)	3,660	賃借
		倉庫	2,400	賃借
	日本	システム関係設備	21,949	リース
瀬尾本社工場 (栃木県日光市)	日本	本社工場用地及び 駐車場 (4.8)	7,236	賃借
その他 (栃木県日光市他)	日本	事務所及び社員寮	4,081	賃借

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容 (面積千㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)	備考
株式会社ボン・ アティソン	本社 (栃木県日光市)	日本	事務所、作業所 及び従業員寮	19,093	賃借
			電子部品実装設 備	40,339	賃借
			車両	258	リース
			複写機	860	リース
株式会社大日光 商事	本社 (栃木県日光市)	日本	事務所	600	賃借
			車両	548	賃借

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容 (面積千㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)	備考
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	本社事務所倉庫 (香港)	アジア	事務所及び資材 倉庫	12,896	賃借
NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	福永第4区工場 (中国深?市)	アジア	工場建物3棟 従業員寮3棟 工場・寮用土地	59,024	賃借

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年12月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	轟工場 (栃木県日光市)	日本	建物 生産設備	299,000 19,285	- 10,000	借入金	平成25年1月	平成25年7月	1メガワット発 電 生産能力10%増加
	根室工場 (栃木県日光市)	日本	生産設備	8,900	-	借入金	平成25年4月	平成25年6月	生産能力5%増加
連結子会社	㈱ボン・アティ ソン	日本	車両	3,000	-	借入金	平成25年6月	平成25年11月	-
連結子会社	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.LTD.	アジア	生産設備	32,000	-	借入金	平成25年3月	平成25年5月	生産能力10%増加
合計				362,185	10,000				

- (注) 1. 提出会社の轟工場の設備は、売電事業参入及び新機種受注に対応するための設備であります。
 2. 提出会社の根室工場の設備は、新機種受注に対応するための設備及び現行設備老朽化のための更新によるものであります。
 3. 連結子会社の設備は、現行設備老朽化のための更新によるものであります。
 4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月21日 (注)	300,000	2,700,000	446,400	856,300	446,400	563,300

(注) 平成19年3月21日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式300,000株発行により、資本金446,400千円、資本準備金は446,400千円増加しております。

有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,200円

引受価額 2,976円

資本組入額 1,488円

払込金総額 892,800千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	12	33	4	-	1,187	1,249	-
所有株式数 (単元)	-	5,822	117	9,651	103	-	11,301	26,994	600
所有株式数の 割合(%)	-	21.57	0.44	35.75	0.38	-	41.86	100.00	-

(注) 自己株式51,790株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エヌシーネットワーク 有限会社檉	東京都千代田区神田駿河台二丁目1番4号	450,000	16.67
株式会社足利銀行	栃木県日光市土沢1432番地22	446,320	16.53
山口 侑男	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	134,900	5.00
三井住友信託銀行株式会社	栃木県日光市	98,500	3.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	80,700	2.99
株式会社栃木銀行	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	64,200	2.38
山口 琢也	栃木県宇都宮市西二丁目1番18号	60,000	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社	栃木県日光市	57,800	2.14
松田 正喜	東京都中央区晴海一丁目8番11号	57,300	2.12
計	-	1,506,980	55.81

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,700		権利内容に何ら限定の ない、当社における標準 となる株式であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,647,700	26,477	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		26,477	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・ エンジニアリング	栃木県日光市瀬尾33番地 5	51,700		51,700	1.9
計		51,700		51,700	1.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成25年3月27日開催の定時株主総会で決議されたものであります。当該制度の内容は次の通りであります。

決議年月日	平成25年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	社外取締役を除く、当社取締役8名、常勤監査役2名、執行役員9名、従業員43名、当社子会社取締役2名及び当社子会社従業員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	85,000株(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	未定(注)3
新株予約権の行使期間	平成27年3月27日から平成35年2月末日までとする。
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 株式の数につきましては、平成25年2月12日開催の取締役会において決議されたものであります。

2. 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。

なお、付与株式数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 行使価額は、割当日の前月の各日の大阪証券取引所ジャスダック市場における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額とする。なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価格}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または執行役員、従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第155条第7号に該当する普通株式の取得。

【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成23年8月24日）での決議状況 （取得期間 平成23年8月25日～平成24年3月25日）	50,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	5,200	2,371,500
当事業年度における取得自己株式	7,400	4,144,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	37,400	23,484,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	74.8	78.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（%）	74.8	78.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月16日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月17日~平成24年9月28日)	30,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	28,400	19,978,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,600	10,021,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.3	33.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.3	33.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成24年11月8日~平成24年12月28日)	20,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	10,400	8,411,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,600	11,588,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	48.0	57.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	48.0	57.9

【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	70	53,585
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	51,790	-	51,790	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年3月27日 定時株主総会決議	58,260	22.00

平成24年12月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり22.00円の配当（中間配当はありません）を平成25年3月27日開催の定時株主総会において決議し、実施いたしました。

自己資本比率を高めるための内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらに、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	1,229	372	870	841	879
最低(円)	214	140	282	350	501

(注) 株価は、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるもので、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)最近6ヶ月間の月別最高・最低株価

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	815	797	879	830	870	828
最低(円)	736	710	767	720	781	756

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山口 侑男	昭和13年1月15日生	昭和38年4月 昭和54年4月 昭和54年9月 平成6年3月 平成13年10月 平成16年3月	(株)大昌電子入社 山口電装設立 (株)山口電装(現 当社)代表取締役社長 (現任) TROI ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.代表取締役(現任) NEW TROI ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. 董事長(現任) TROI ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD. 董事長(現任)	(注)3	98
取締役 (注)1	副社長	山口 琢也	昭和51年4月14日生	平成13年4月 平成14年6月 平成15年9月 平成17年10月 平成20年3月 平成20年5月 平成24年5月	(株)ティ・シー・シー入社 当社非常勤取締役 当社常勤取締役 当社取締役海外本部長 当社取締役副社長(現任) TROI ELECTRONICS (VIETNAM) CO.,LTD. 代表取締役(現任) (株)大日光商事代表取締役(現任)	(注)3	57
取締役	副社長	為崎 靖夫	昭和27年7月6日生	昭和51年4月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年10月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月	(株)東京銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入社 当社社長室長 当社経営企画室長 当社執行役員経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役副社長兼務経営企画室長 当社取締役副社長兼務経営企画室長、 財務・経理部門総括(現任)	(注)3	18
専務取締役	営業本部長	流石 友光	昭和27年11月15日生	昭和57年12月 平成2年5月 平成11年4月 平成15年4月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年4月	(株)山口電装(現 当社)入社 (株)プレックドウ取締役 当社取締役 当社取締役国内本部長 当社取締役営業部門管掌 当社専務取締役兼務営業部門 当社専務取締役兼務営業本部長(現任)	(注)3	11
専務取締役	生産本部長	松田 正喜	昭和28年4月6日生	昭和54年9月 昭和63年3月 平成17年3月 平成17年10月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年10月 平成24年8月	(株)山口電装(現 当社)入社 (株)大昌プレック(現 当社)入社 当社執行役員 TROI ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD. 総経理 当社取締役 当社取締役中国生産部門管掌兼務TROI ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD. 総経理 当社専務取締役中国生産部門管掌兼務 TROI ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD. 総経理 当社専務取締役兼務生産本部副本部長兼 務瀬尾工場長 当社専務取締役兼務生産本部長(現任)	(注)3	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	工場長	大島 健二	昭和37年9月5日生	昭和59年4月 平成7年5月 平成11年4月 平成14年10月 平成20年3月 平成23年10月	㈱大昌プレテック(現 当社)入社 ㈱プレテックドウ取締役 当社取締役 当社取締役レンズ製造部長 当社取締役レンズ事業部門管掌兼務瀬尾 工場長 当社取締役工場長(現任)	(注)3	13
取締役	営業本部 副本部長	斎藤 泰史	昭和37年2月23日生	昭和55年4月 平成7年5月 平成11年4月 平成16年9月 平成20年3月 平成23年4月 平成24年1月	㈱山口電装(現 当社)入社 ㈱プレテックドウ取締役 当社取締役 当社取締役生産技術部長 当社取締役生産技術部門管掌兼務生産技 術部長 当社取締役根室工場長兼務生産技術部長 当社取締役兼務営業本部副本部長(現 任)	(注)3	7
取締役		森 明	昭和40年11月7日生	昭和63年3月 平成7年5月 平成16年6月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年2月	㈱大昌プレテック(現 当社)入社 当社品質管理部長 当社監査役 当社取締役回路事業部門管掌兼務根室工 場長、品質管理室長 当社取締役品質管理室長兼務回路事業部 門管掌 当社取締役兼務NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. 総経理(現任)	(注)3	6
監査役 (常勤)		高野 節子	昭和27年2月11日生	昭和58年10月 平成5年4月 平成11年4月 平成16年6月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年4月 平成24年3月	㈱大昌プレテック(現 当社)入社 旧㈱大日光・エンジニアリング取締役 当社取締役 当社取締役管理本部長 当社取締役財管部門管掌 当社取締役総務部門管掌 当社取締役総務部管掌 当社監査役(現任)	(注)5	38
監査役 (常勤) (注)2		星野 俊之	昭和18年3月5日生	昭和41年4月 平成6年7月 平成18年3月	㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入社 りそな銀行 栃木システムセンター所長 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役 (非常勤) (注)2		長谷川伸哉	昭和48年5月13日生	平成17年1月 平成22年5月 平成24年3月	有限会社S・R・Tpharmacy 代表取締役 (現任) 株式会社IRIMOYA代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							312

(注)1. 取締役山口琢也は、代表取締役社長山口侑男の次男であります。

2. 監査役星野俊之及び長谷川伸哉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役の任期は平成25年3月27日開催の定時株主総会から1年間であります。

4. 監査役星野俊之の任期は平成22年3月29日開催の定時株主総会決議に基づき平成22年3月29日付で選任されたことにより、平成22年3月29日付より4年間となります。

5. 監査役高野節子及び長谷川伸哉の任期は平成24年3月27日開催の定時株主総会決議に基づき平成24年3月27日付より4年間となります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

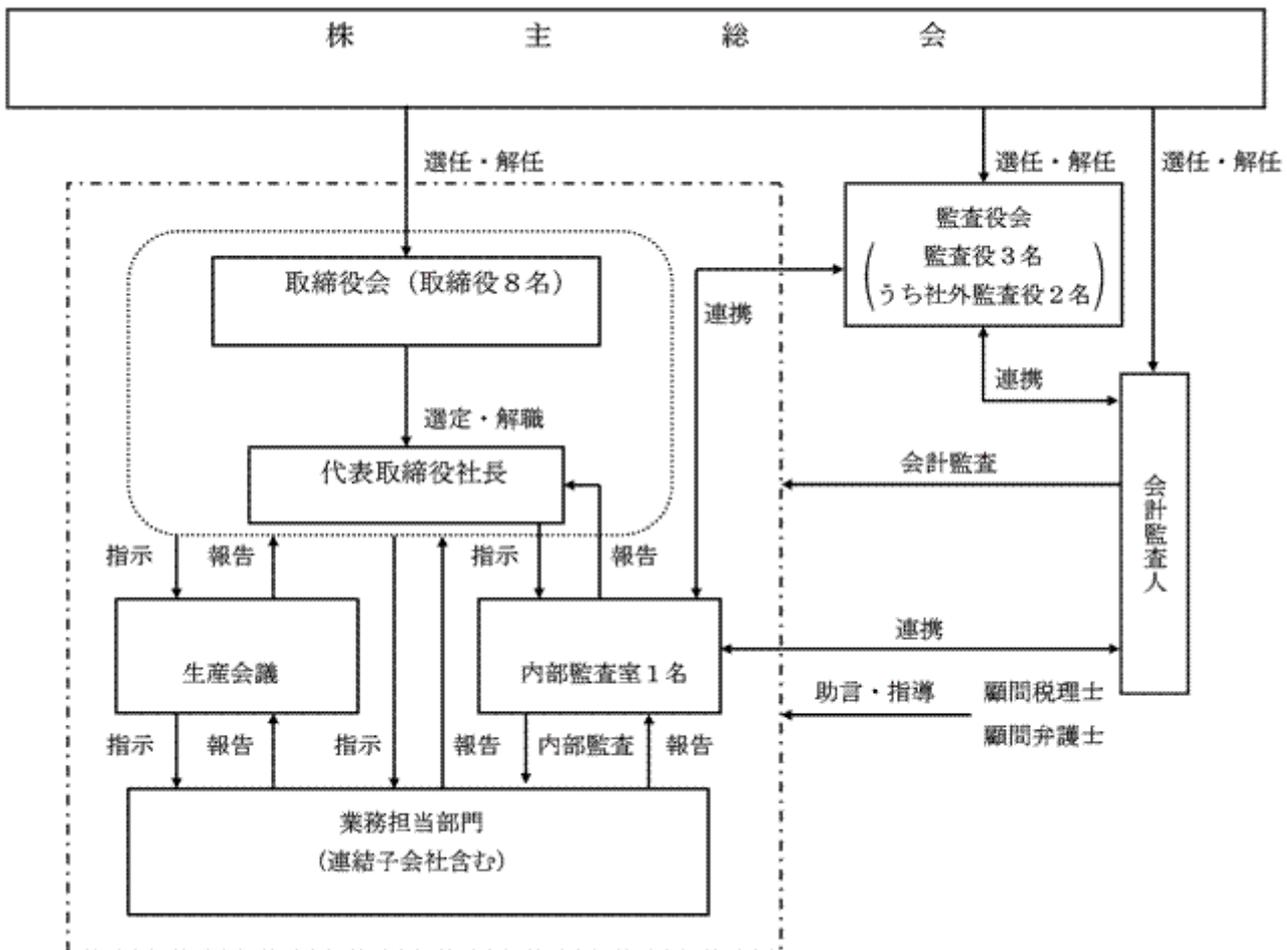
当社は監査役制度を採用しており、取締役8名、監査役3名の構成であります。取締役会は毎月1回開催し、当社の基本方針、経営に関する重要事項及び会社法で定められた事項等の決定や報告を行っており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、戦略検討及び重要事項の決議を行うとともに、取締役の業務執行の状況を逐次監督しております。

また、当社では、業務を遂行するうえで重要な事項を審議する生産会議を開催しております。原則として社長、当社本部長、当社部門長によって構成しており毎月1回開催し、効率的かつ円滑な業務運営ができるよう討議を行っております。監査役会につきましては、社外監査役2名（内、常勤1名）を含む3名で構成され、各監査役が業務分担して、あるいは共同して取締役から営業状況の報告を受け、重要事項の閲覧等を行い、必要に応じて内部監査人や会計監査人との意見交換を行って取締役の業務執行に対し、監査を行います。このほか取締役の経営監視、法令諸規則等の遵守状況確認を目的として取締役会の場にて経営への具申を行います。また、監査役会は原則月1回開催して、監査に関する重要な報告、協議を行い、監査役の業務執行に関する事項の決定等を行うこととしております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

各取締役は、取締役会、生産会議等の重要会議において業務執行状況の報告を行っていることから、取締役相互の監督機能は確保されております。各監査役は定期的に意見交換を行っており、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の妥当性・適法性について監視できる体制となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の図のとおりです。



c．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、業務の適正を確保するための必要な体制を整備し、適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、この考え方のもと、取締役会にて決議した「内部統制の基本方針」に則り、内部統制システムの整備に取り組んでまいります。基本的な考え方及び整備の状況の概要は次のとおりです。

1．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が、公正且つ高い倫理観をもって業務運営を行い、その大前提がコンプライアンスであるとの認識に立って全てのステークホルダーから信頼される経営体制を構築する。そのために、取締役及び使用人は、法令・定款及び社内規程の遵守を周知徹底する。また、内部監査室は、当社及び当社子会社の業務運営の状況・相互牽制機能の有効性を検証するとともに、職務執行が法令等諸規則・定款及び社内規程に基づいて行われているか監査を実施し、その結果を社長が把握することによって適切に業務が運営されていることを確認する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等の社内規程に基き、事後的に確認できるように適切且つ確実に保存・管理を行う。取締役及び監査役は、これらの文書を閲覧することができる。

3．損失の危機に関する規程その他の体制

取締役は、企業活動の持続的発展にとって脅威となる全てのリスクに対処するための管理体制を適切に構築し、常にその体制を点検することによって有効性を検証するために、以下の事項を定める。

リスク管理体制を強化するため、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理及びコーポレートガバナンスの状況を点検し、その改善を図る。

事業遂行上の障害・瑕疵・重大な情報漏洩・信用失墜・災害等の危機に対して、予防体制を整備する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

機動的な意思決定に基き効率的な業務運営を行うために、以下の事項を定める。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会規程に基き、原則として取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催する。

取締役会の決議により、業務の執行を担当する執行役員を選任し、会社の業務を委託する。執行役員は、執行役員規程に基き、取締役会で決定した事項に従い、社長の指示により業務を執行する。

円滑に業務を運営する機関として生産会議を設置し、業務上重要な事項を審議・決定する。生産会議は、毎月1回以上開催する。

予算管理規程に基き、各事業年度における中期経営計画・年度計画を策定し、各部門の目標と責任を明確にし、予算と実績との差異分析毎月行い、必要に応じて施策を講じることによって目標の達成を図る。

5．企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の自主性を尊重するとともに、子会社の管理部署を総務部とし、関係会社規程において事前協議事項を定めて、子会社の育成・指導と、当社・子会社双方の経営効率の向上を図る。

6．監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を全うするうえで補助を必要とする場合は、監査役と協議のうえ当社の使用人から任命し配属することとし、当該使用人の人事異動及び考課については、監査役の同意を得たうえで決定する。

7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びに、その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて、事業及びコーポレートガバナンスの状況等の報告を行い、内部監査室は内部監査の結果等を報告する。

取締役及び使用人は、重大な法令・定款及び社内規程違反、不正行為の事実、または社会に著しい損害を及ぼす懸念のある事実を知ったときには、すみやかに監査役に報告する。

監査役が重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できるように、監査役は取締役会への出席のほか、生産会議その他の重要な会議に出席できる。また、監査役から要求のあった文書等は、随時提供する。

8．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力との関係を一切持たないことを旨とし、企業行動憲章において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決する」と定めて、役職員への周知徹底を図るため、社内に掲示するとともに講習会・研修を実施する。

総務部は反社会的勢力に関する情報を一元的に管理する。反社会的勢力から接触を受けた役職員は直ちに上司あるいは総務部に報告する。総務部は平素から関連情報の収集に注力するため、警察・顧問弁護士等との定期的な情報交換を実施する。総務部長は、反社会的勢力からの不当要求と認識した場合あるいは被害が発生した場合は、直ちに社長あるいは取締役会に報告し対応を協議したうえで警察に通報し、必要に応じて企業及び関係者の安全を確保しつつ法的措置を取る。

内部監査及び監査役監査の組織・人員等

当社は、内部監査部門として社長直属の内部監査室（1名）を設置しております。内部監査室は、本社部門、事業部門、グループ子会社等の業務執行状況を監査するほか、関連法規への準拠性、財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性等の向上を図っております。また、内部監査室及び監査役は、会計監査人と年間計画、監査結果報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて意見交換・情報交換を行い、監査の実効性・効率性の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社には社外取締役または社外監査役を選任するための、提出会社からの独立性に関する基準または方針について明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて十分な独立性が確保できること、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことなどを個別に判断しております。

a. 社外監査役の機能・役割、社外監査役の選任状況、社外監査役と会社との利害関係

当社は、社外監査役が企業統治において果たす機能・役割を当社との利害関係がなく、また一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立した立場からの経営監視を行うことにあると考えており、2名の社外監査役を選任しております。なお、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他特別の利害関係はありません。

b. 社外監査役による監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて監査を実施しているほか、取締役会及び生産会議に出席し、取締役の職務遂行状況を監査しております。

また、社外監査役を含む監査役会は会計監査人との間で監査計画に関する協議を行うとともに、会計監査人は監査役会に対し定期的に監査結果に関する報告を行っております。社外監査役を含む監査役会と会計監査人は、必要に応じて問題点の共有を図るための意見交換を実施するとともに、相互に連携しながら監査を行っております。

c. 社外取締役を選任していない理由、当該体制を採用する理由

当社の社外監査役は、客観的かつ中立的な立場から取締役の業務執行に対して厳正な監視を行っており、取締役会、生産会議に出席し、独立的な見地から必要な意見を述べており、経営に対する監視機能を十分に果たしていることから、社外取締役を選任せず現状の体制としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役	124,563	124,563	9
監査役（社外監査役を除く）	9,810	9,810	2
社外役員	1,800	1,800	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与については重要性がないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方針

取締役、監査役に対する報酬限度額は、取締役においては平成11年6月開催の定時株主総会における決議により年額300,000千円以内、監査役においては平成12年6月開催の定時株主総会で50,000千円以内と定められております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 195,230千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キヤノン(株)	47,080	160,542	電子部品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
キヤノンマーケティングジャパン(株)	12,478	11,230	電子部品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)栃木銀行	20,000	5,520	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,900	3,367	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
東京応化工業(株)	2,000	3,062	業務等の協力関係の強化・維持を目的とする投資
みずほフィナンシャルグループ	300	31	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キヤノン(株)	47,080	157,247	電子部品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
キヤノンマーケティングジャパン(株)	13,843	17,097	電子部品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)栃木銀行	20,000	5,960	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,900	4,484	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
東京応化工業(株)	2,000	3,396	業務等の協力関係の強化・維持を目的とする投資
みずほフィナンシャルグループ	300	47	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、累積投票によらない旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社は、定款において「社外取締役及び社外監査役との間に当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる。但し、その賠償責任の限度額は、社外取締役及び、社外監査役ともに法令が定める金額とする。」旨定めておりますが、提出日現在、責任限定契約は締結しておりません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、以下の事項について取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

1. 機動的に資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基き市場取引等により自己の株式を取得することができる。
2. 株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基き、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。
3. 取締役及び監査役に有能な人材を招聘するため、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。

会計監査等の状況

当社は、新日本有限責任監査法人による会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士、監査業務に係る構成については次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

氏名等		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関谷 靖夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 英志

- ・継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
- ・同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超え関与することのないよう措置をとっております。
- ・監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士 8 名、その他 7 名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,600	-	33,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,600	-	33,600	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるTROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.、NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.及びTROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG に対して、16,094千円の監査報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるTROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.、NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.及びTROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG に対して、16,341千円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を考慮して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修会等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788,489	3,315,339
受取手形及び売掛金	² 7,541,375	² 6,507,976
商品及び製品	888,835	542,109
仕掛品	354,999	366,196
原材料及び貯蔵品	5,361,012	3,954,028
繰延税金資産	42,837	27,948
その他	442,685	288,606
貸倒引当金	4,706	5,320
流動資産合計	16,415,527	14,996,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,753,651	3,892,187
減価償却累計額	1,946,813	2,179,642
建物及び構築物(純額)	¹ 1,806,838	¹ 1,712,544
機械装置及び運搬具	4,380,997	4,950,874
減価償却累計額	2,615,698	3,132,782
機械装置及び運搬具(純額)	1,765,299	1,818,092
土地	¹ 465,568	¹ 465,568
その他	612,844	609,173
減価償却累計額	422,123	442,243
その他(純額)	190,720	166,929
有形固定資産合計	4,228,427	4,163,135
無形固定資産	91,668	96,977
投資その他の資産		
投資有価証券	225,055	240,510
保険積立金	403,370	422,181
繰延税金資産	33,438	58,494
その他	93,863	97,899
貸倒引当金	34,662	36,577
投資その他の資産合計	721,065	782,508
固定資産合計	5,041,160	5,042,620
資産合計	21,456,687	20,039,507

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,776,075	5,271,186
短期借入金	2,568,939	1 2,550,766
1年内返済予定の長期借入金	1 2,395,198	1 2,087,700
1年内償還予定の社債	1 397,000	1 279,250
リース債務	56,782	64,052
未払法人税等	285,952	141,308
その他	921,256	811,687
流動負債合計	13,401,204	11,205,950
固定負債		
社債	1 513,250	1 234,000
長期借入金	1 4,837,692	1 4,983,536
リース債務	102,592	81,281
退職給付引当金	35,090	48,827
その他	3,642	3,694
固定負債合計	5,492,267	5,351,338
負債合計	18,893,471	16,557,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,728,978	2,342,377
自己株式	2,547	35,081
株主資本合計	3,146,031	3,726,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,204	52,163
繰延ヘッジ損益	130	4
為替換算調整勘定	624,970	192,519
その他の包括利益累計額合計	688,305	244,678
少数株主持分	105,490	-
純資産合計	2,563,216	3,482,217
負債純資産合計	21,456,687	20,039,507

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	38,172,132	36,706,835
売上原価	1 35,633,847	1 33,790,893
売上総利益	2,538,284	2,915,941
販売費及び一般管理費	2, 3 1,568,260	2, 3 1,757,459
営業利益	970,024	1,158,482
営業外収益		
受取利息	1,276	1,835
受取配当金	7,626	8,321
仕入割引	1,993	888
消耗品等売却益	52,390	31,133
補助金収入	-	27,145
為替差益	134,188	-
受取賃貸料	5,863	3,930
その他	47,351	65,165
営業外収益合計	250,689	138,419
営業外費用		
支払利息	180,032	177,682
支払手数料	24,845	24,122
社債発行費	4,041	-
為替差損	-	366
その他	14,519	24,197
営業外費用合計	223,438	226,369
経常利益	997,275	1,070,531
特別利益		
固定資産売却益	4 1,077	4 1,348
負ののれん発生益	-	48,402
保険解約返戻金	1,333	196
特別利益合計	2,410	49,947
特別損失		
固定資産売却損	5 2,831	5 5,265
固定資産除却損	6 5,728	6 6,038
投資有価証券評価損	5,709	-
減損損失	-	7 1,216
その他の投資評価損	5,485	-
災害による損失	6,463	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,427	-
特別損失合計	27,646	12,520
税金等調整前当期純利益	972,040	1,107,959
法人税、住民税及び事業税	477,744	443,811
法人税等調整額	16,313	7,969
法人税等合計	461,431	435,842
少数株主損益調整前当期純利益	510,608	672,117
少数株主利益	42,760	12,911
当期純利益	467,848	659,205

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	510,608	672,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,439	11,040
繰延ヘッジ損益	418	135
為替換算調整勘定	13,583	432,451
その他の包括利益合計	60,603	443,627
包括利益	450,004	1,115,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,244	1,102,832
少数株主に係る包括利益	42,760	12,911

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	856,300	856,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	856,300	856,300
資本剰余金		
当期首残高	563,300	563,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	563,300	563,300
利益剰余金		
当期首残高	1,284,078	1,728,978
当期変動額		
剰余金の配当	22,948	45,806
当期純利益	467,848	659,205
当期変動額合計	444,900	613,399
当期末残高	1,728,978	2,342,377
自己株式		
当期首残高	112	2,547
当期変動額		
自己株式の取得	2,435	32,534
当期変動額合計	2,435	32,534
当期末残高	2,547	35,081
株主資本合計		
当期首残高	2,703,566	3,146,031
当期変動額		
剰余金の配当	22,948	45,806
当期純利益	467,848	659,205
自己株式の取得	2,435	32,534
当期変動額合計	442,465	580,865
当期末残高	3,146,031	3,726,896

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,765	63,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,439	11,040
当期変動額合計	47,439	11,040
当期末残高	63,204	52,163
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	549	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	135
当期変動額合計	418	135
当期末残高	130	4
為替換算調整勘定		
当期首残高	611,387	624,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,583	432,451
当期変動額合計	13,583	432,451
当期末残高	624,970	192,519
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	627,702	688,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,603	443,627
当期変動額合計	60,603	443,627
当期末残高	688,305	244,678
少数株主持分		
当期首残高	62,730	105,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,760	105,490
当期変動額合計	42,760	105,490
当期末残高	105,490	-
純資産合計		
当期首残高	2,138,594	2,563,216
当期変動額		
剰余金の配当	22,948	45,806
当期純利益	467,848	659,205
自己株式の取得	2,435	32,534
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,843	338,136
当期変動額合計	424,621	919,001
当期末残高	2,563,216	3,482,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	972,040	1,107,959
減価償却費	540,605	617,064
減損損失	-	1,216
貸倒引当金の増減額（ は減少）	170	2,528
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,221	13,736
受取利息及び受取配当金	8,902	10,156
支払利息	180,032	177,682
社債発行費	4,041	-
為替差損益（ は益）	28,143	22,813
投資有価証券評価損益（ は益）	5,709	-
負ののれん発生益	-	48,402
有形固定資産除却損	5,728	4,439
無形固定資産除却損	-	1,599
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,427	-
有形固定資産売却損益（ は益）	1,753	3,916
売上債権の増減額（ は増加）	410,948	1,379,491
たな卸資産の増減額（ は増加）	224,495	2,172,545
仕入債務の増減額（ は減少）	14,850	1,886,984
未収消費税等の増減額（ は増加）	1,296	112,046
その他	393,516	90,852
小計	1,512,599	3,580,643
利息及び配当金の受取額	8,891	10,154
利息の支払額	181,306	178,913
法人税等の支払額	393,709	594,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	946,475	2,816,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,411	1,438
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	3,341
有形固定資産の取得による支出	1,428,266	339,472
無形固定資産の取得による支出	3,417	3,497
有形固定資産の売却による収入	41,102	17,393
差入保証金の回収による収入	-	1,442
その他	21,752	18,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,413,745	341,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	379,288	301,570
長期借入れによる収入	3,500,000	3,476,659
長期借入金の返済による支出	2,719,283	3,638,313
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	370,500	397,000
子会社の自己株式の取得による支出	-	70,000
自己株式の取得による支出	2,435	32,534
リース債務の返済による支出	53,878	61,595
配当金の支払額	22,916	45,698
その他	4,041	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,657	1,070,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,085	120,979
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	44,698	1,526,850
現金及び現金同等物の期首残高	1,833,188	1,788,489
現金及び現金同等物の期末残高	1,788,489	3,315,339

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.

NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.

TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.

株式会社ボン・アティソン

TROIS ELECTRONICS (VIETNAM) CO., LTD.

株式会社大日光商事

なお、株式会社大日光商事は、設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ 商品、製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 2~12年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額基準に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性の評価方法

為替予約の締結時に、社内管理規程に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、製品の評価方法について、従来、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっておりましたが、第3四半期連結会計期間より、生産量の変動による原価計算への影響を排除し、適正な期間損益計算を行うため、新たな基幹システムを導入したことを契機として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）へ変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

また、この変更は、当社が平成24年7月に新たな基幹システムを導入したことに伴うものであるため、第3四半期連結会計期間より行っております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	318,324千円	767,309千円
土地	416,336	451,706
合計	734,660	1,219,015

担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	- 千円	75,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,468,222	1,207,334
1年内償還予定の社債	168,000	92,250
社債	160,250	68,000
長期借入金	3,249,953	3,260,183
合計	5,046,425	4,702,767

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	32,541千円	10,908千円

3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,200,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,200,000	2,200,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	271,557千円	160,361千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	136,467千円	134,890千円
従業員給与手当	386,687	508,907
運搬費	373,380	347,943
減価償却費	32,376	24,492
退職給付費用	4,612	3,380
旅費交通費	97,800	92,745

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	29,181千円	31,334千円

- 4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,077千円	1,296千円
その他有形固定資産	- 千円	52千円
合計	1,077千円	1,348千円

- 5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	2,824千円	4,487千円
その他有形固定資産	7	777
合計	2,831	5,265

- 6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	5,685千円	4,222千円
その他有形固定資産	43	217
ソフトウェア	-	1,599
合計	5,728	6,038

7 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の固定資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
根室工場 (栃木県日光市)	社内展示品(絵画)	工具、器具及び備品	1,216

減損損失を認識した絵画につきましては、個別にグルーピングをしております。絵画につきましては売却する方針であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、外部鑑定評価額により算定しております。その結果、工具、器具及び備品の減損損失計上額は1,216千円であります。なお、前連結会計年度につきましては、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	9,843千円
組替調整額	1,197
税効果調整前	11,040
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	11,040

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	226
税効果額	91
繰延ヘッジ損益	135

為替換算調整勘定：

当期発生額	432,451
その他の包括利益合計	443,627

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	2,700	-	-	2,700
合計	2,700	-	-	2,700

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	0	5	-	5

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、主に取締役会決議による自己株式の取得5千株によるものです。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	22,948	8.50	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,806	17.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	2,700	-	-	2,700
合計	2,700	-	-	2,700

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	5	46	-	51

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、主に取締役会決議による自己株式の取得46千株によるものです。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	45,806	17.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,260	22.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,788,489千円	3,315,339千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,788,489	3,315,339

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として電子部品受託加工事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	282,950	253,463	29,486
工具器具備品	3,253	3,058	195
ソフトウェア	125,426	99,611	25,814
合計	411,630	356,132	55,497

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	96,050	85,835	10,214
工具器具備品	198	194	3
ソフトウェア	90,882	84,971	5,910
合計	187,130	171,001	16,128

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	41,074	17,174
1年超	17,174	-
合計	58,249	17,174

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	71,027	41,982
減価償却費相当額	66,260	39,368
支払利息相当額	2,288	908

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	91,171	158,956
1年超	242,392	287,914
合計	333,563	446,871

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行で調達しております。デリバティブ取引は、為替予約取引について為替相場の変動から生じるリスクをヘッジする目的のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分な協議を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は当該リスクに関して、取引先管理規定に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに与信限度額の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛金の一部には輸出取引に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に当社グループの設備投資、借入金返済、長期投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で11年3ヶ月後であります。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。デリバティブ取引については、輸入取引において為替の変動から生じるリスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引の契約は財務部門にて行われており、その種類及び取引金額は社内規程に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告されており、取引状況及び取引残高は財務部門が管理しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「3.(4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,788,489	1,788,489	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,541,375	7,541,375	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	218,057	218,057	-
資産計	9,547,921	9,547,921	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,776,075	6,776,075	-
(2) 短期借入金	2,568,939	2,568,939	-
(3) 社債	910,250	911,514	1,264
(4) 長期借入金	7,232,890	7,392,870	159,980
(5) デリバティブ取引	130	130	-
負債計	17,488,285	17,649,530	161,245

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,315,339	3,315,339	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,507,976	6,507,976	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	233,512	233,512	-
資産計	10,056,828	10,056,828	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,271,186	5,271,186	-
(2) 短期借入金	2,550,766	2,550,766	-
(3) 社債	513,250	515,091	1,841
(4) 長期借入金	7,071,236	7,058,767	12,468
(5) デリバティブ取引	7	7	-
負債計	15,406,446	15,395,818	10,627

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は上表の資産「(2)受取手形及び売掛金」、並びに負債「(1)支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。

その他については「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	6,997	6,997

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年内(千円)
預金	1,784,605
受取手形及び売掛金	7,541,375

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年内(千円)
預金	3,310,609
受取手形及び売掛金	6,507,976

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	397,000	279,250	195,000	39,000	-
長期借入金	2,395,198	2,007,720	1,283,161	674,899	202,237
合計	2,792,198	2,286,970	1,478,161	713,899	202,237

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	279,250	195,000	39,000	-	-
長期借入金	2,087,700	1,741,951	1,315,579	811,551	372,090
合計	2,366,950	1,936,951	1,354,579	811,551	372,090

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,585	8,341	3,243
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,585	8,341	3,243
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	206,472	272,919	66,447
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	206,472	272,919	66,447
	合計	218,057	281,261	63,204

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,997千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,313	13,327	11,985
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,313	13,327	11,985
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	208,198	272,348	64,149
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	208,198	272,348	64,149
	合計	233,512	285,676	52,163

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,997千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	3,341	1,205	7

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,709千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	710,147	-	753,836
	買建				
	米ドル 買建	買掛金	371,753	-	372,924
合計			1,081,900	-	1,126,760

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	316,114	-	346,288
	買建				
	米ドル 買建	買掛金	266,806	-	276,959
合計			582,920	-	623,248

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	35,090	48,827
(2) 退職給付引当金(千円)	35,090	48,827

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
退職給付費用(千円)		
(1) 勤務費用(千円)	11,803	10,922
(2) その他(千円)(注)	6,789	6,381

(注)確定拠出年金への掛金支出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等は記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,836千円	9,836千円
たな卸資産評価損	36,242	81,613
無形固定資産減価償却超過額	27,053	26,198
未払事業税等	26,028	13,747
退職給付引当金	12,650	16,847
投資有価証券評価損否認	26,295	31,239
固定資産評価損否認	115,362	101,358
たな卸資産未実現利益	6,800	4,054
その他有価証券評価差額金	24,071	13,606
税務上の繰越欠損金	106,971	95,641
その他	16,366	29,610
繰延税金資産小計	407,679	423,754
評価性引当額	330,960	336,943
繰延税金資産合計	76,719	86,811
繰延税金負債		
資産除去債務	444	365
為替予約	-	2
繰延税金負債合計	444	368
繰延税金資産の純額	76,275	86,443

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	42,837千円	27,948千円
固定資産 - 繰延税金資産	33,438千円	58,494千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	-
住民税均等割	0.3	-
評価性引当金の増加	3.2	-
税額控除	0.1	-
在外子会社の税率の差異	5.7	-
連結修正による影響額	2.8	-
その他	0.7	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	-

(注) 当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場用倉庫の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
期首残高(注)	2,590千円	2,642千円
時の経過による調整額	51	52
期末残高	2,642	2,694

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、栃木県において賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主にプリント配線基板への電子部品実装、デジタルカメラ用のレンズ周辺、移動式端末及び医療機器等の組立加工を行っております。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1,2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	15,693,225	22,478,907	38,172,132	-	38,172,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,179,814	2,873,133	7,052,948	(7,052,948)	-
計	19,873,039	25,352,040	45,225,080	(7,052,948)	38,172,132
セグメント利益又は損失()	1,443,169	211,624	1,231,545	(261,520)	970,024
セグメント資産	15,782,044	11,346,536	27,128,580	(5,671,892)	21,456,687
その他の項目					
減価償却費	212,414	335,725	548,140	(7,534)	540,605
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,178,185	266,412	1,444,597	-	1,444,597

(注)1 セグメント利益の調整額 261,520千円には、セグメント間取引消去12,518千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 274,039千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額 5,671,892千円には、セグメント間取引消去 6,767,505千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,095,612千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1,2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	15,762,022	20,944,812	36,706,835	-	36,706,835
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,196,353	2,766,361	5,962,714	(5,962,714)	-
計	18,958,376	23,711,173	42,669,550	(5,962,714)	36,706,835
セグメント利益	1,229,309	233,962	1,463,272	(304,789)	1,158,482
セグメント資産	13,277,813	11,959,731	25,237,544	(5,198,037)	20,039,507
その他の項目					
減価償却費	270,984	350,911	621,896	(4,832)	617,064
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	136,799	205,685	342,485	-	342,485

(注) 1 セグメント利益の調整額 304,789千円には、セグメント間取引消去26,239千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 331,029千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額 5,198,037千円には、セグメント間取引消去 6,971,133千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,773,096千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	合計
15,963,402	22,208,729	38,172,132

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
2,284,229	1,944,197	4,228,427

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	8,144,383	日本
CANON SUZHOU LTD.	6,597,573	アジア

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
16,033,839	20,672,996	36,706,835

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,138,162	2,024,973	4,163,135

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	7,651,217	日本
CANON SUZHOU LTD.	5,591,724	アジア
NICHICON	4,076,682	アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

減損損失の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

「日本」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社ボン・アティソンが自己株式を取得致しました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益48,402千円を計上しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	912円13銭	1株当たり純資産額	1,314円93銭
1株当たり当期純利益	173円41銭	1株当たり当期純利益	246円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	467,848	659,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	467,848	659,205
期中平均株式数(株)	2,697,855	2,671,328

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

当社は、平成25年3月27日開催の第34回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、常勤監査役、執行役員及び一部の従業員並びに当社子会社の取締役及び一部の従業員に対し、業績に対する意欲や士気を一層高めることにより、企業価値の向上を図るため、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社大日光・エンジニアリング	第7回無担保社債	19.3.20	30,000 (30,000)	- -	1.3	無担保社債	24.3.19
株式会社大日光・エンジニアリング	第8回無担保社債	21.1.30	52,500 (52,500)	- -	0.8	無担保社債	24.1.31
株式会社大日光・エンジニアリング	第9回無担保社債	21.9.30	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.9	無担保社債	26.9.30
株式会社大日光・エンジニアリング	第10回無担保社債	21.12.30	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.8	無担保社債	26.12.30
株式会社大日光・エンジニアリング	第11回無担保社債	22.4.30	75,750 (49,500)	26,250 (26,250)	0.6	無担保社債	25.4.30
株式会社大日光・エンジニアリング	第12回無担保社債	22.4.30	132,000 (72,000)	60,000 (60,000)	0.7	無担保社債	25.10.31
株式会社大日光・エンジニアリング	第13回無担保社債	23.8.31	200,000 (66,000)	134,000 (66,000)	0.5	無担保社債	26.8.29
株式会社大日光・エンジニアリング	第14回無担保社債	23.8.31	300,000 (87,000)	213,000 (87,000)	0.6	無担保社債	27.2.27
合計			910,250 (397,000)	513,250 (279,250)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
279,250	195,000	39,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,568,939	2,550,766	1.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,395,198	2,087,700	1.38	
1年以内に返済予定のリース債務	56,782	64,052	5.58	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,837,692	4,983,536	1.29	平成26年～ 平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	102,592	81,281	5.58	平成26年～ 平成29年
その他有利子負債				
合計	9,961,204	9,767,336		

(注) 1. 平均利率については、当社の期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,741,951	1,315,579	811,551	372,090
リース債務	41,086	25,621	10,591	3,983

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,832,113	20,190,002	28,585,504	36,706,835
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	523,058	920,179	1,075,187	1,107,959
四半期(当期)純利益金額 (千円)	326,933	542,646	616,841	659,205
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	121.53	202.14	230.37	246.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	121.53	80.52	27.85	15.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	501,490	1,155,685
受取手形	⁴ 509,414	⁴ 670,031
売掛金	² 4,478,176	² 3,550,546
商品及び製品	356,160	161,741
仕掛品	149,278	150,700
原材料及び貯蔵品	1,549,174	1,110,045
前払費用	32,576	34,349
繰延税金資産	28,745	15,685
未収消費税等	150,290	38,874
未収入金	25,356	25,581
その他	471	280
流動資産合計	7,781,135	6,913,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,627,290	2,650,930
減価償却累計額	1,364,490	1,475,325
建物（純額）	¹ 1,262,800	¹ 1,175,604
構築物	277,423	277,423
減価償却累計額	175,647	200,208
構築物（純額）	101,776	77,215
機械及び装置	1,258,616	1,324,231
減価償却累計額	998,108	1,082,668
機械及び装置（純額）	260,507	241,562
車両運搬具	41,219	43,910
減価償却累計額	28,510	26,171
車両運搬具（純額）	12,708	17,738
工具、器具及び備品	530,570	513,694
減価償却累計額	362,072	368,327
工具、器具及び備品（純額）	168,498	145,366
土地	¹ 465,568	¹ 465,568
有形固定資産合計	2,271,860	2,123,057
無形固定資産		
借地権	33,700	33,700
その他	4,667	4,617
無形固定資産合計	38,367	38,317

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	190,751	195,230
関係会社株式	4,506,869	4,536,869
出資金	10	10
破産更生債権等	19,062	19,062
長期前払費用	38,732	43,618
保険積立金	403,370	422,181
繰延税金資産	33,096	31,106
その他	48,069	48,541
貸倒引当金	51,506	53,421
投資その他の資産合計	5,188,456	5,243,199
固定資産合計	7,498,683	7,404,573
資産合計	15,279,818	14,318,096
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,742,844	1,300,729
買掛金	2 1,589,041	2 1,563,014
短期借入金	-	1 75,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,395,198	1 2,087,700
1年内償還予定の社債	1 397,000	1 279,250
リース債務	2,036	2,673
未払金	136,924	133,190
未払費用	8,388	1,028
未払法人税等	249,369	84,026
預り金	18,561	20,417
その他	1,508	881
流動負債合計	6,540,872	5,547,911
固定負債		
社債	1 513,250	1 234,000
長期借入金	1 4,837,692	1 4,983,536
リース債務	6,019	8,245
退職給付引当金	35,090	39,527
資産除去債務	2,642	2,694
その他	1,000	1,000
固定負債合計	5,395,695	5,269,003
負債合計	11,936,567	10,816,914

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金		
資本準備金	563,300	563,300
資本剰余金合計	563,300	563,300
利益剰余金		
利益準備金	47,157	47,157
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	836,161	1,023,449
利益剰余金合計	1,983,318	2,170,606
自己株式	2,547	35,081
株主資本合計	3,400,371	3,555,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,989	53,948
繰延ヘッジ損益	130	4
評価・換算差額等合計	57,119	53,943
純資産合計	3,343,251	3,501,181
負債純資産合計	15,279,818	14,318,096

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	16,275,061	15,357,775
商品売上高	2,436,678	2,331,847
技術援助料	116,915	110,886
売上高合計	¹ 18,828,656	¹ 17,800,509
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	63,634	188,822
当期製品製造原価	15,013,694	13,852,382
合計	15,077,329	14,041,204
製品期末たな卸高	188,822	46,634
製品売上原価	14,888,507	13,994,570
商品売上原価		
商品期首たな卸高	137,179	167,337
当期商品仕入高	2,326,128	2,354,279
合計	2,463,307	2,521,616
商品期末たな卸高	167,337	115,106
商品売上原価	2,295,969	2,406,510
売上原価合計	^{1, 7} 17,184,476	^{1, 7} 16,401,080
売上総利益	1,644,179	1,399,428
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 780,583	^{2, 3} 880,533
営業利益	863,595	518,895
営業外収益		
受取利息	346	472
受取配当金	6,469	6,278
仕入割引	1,993	888
消耗品等売却益	2,512	2,326
受取賃貸料	¹ 55,842	¹ 60,280
補助金収入	-	27,145
為替差益	6,975	626
その他	35,749	46,457
営業外収益合計	109,888	144,476
営業外費用		
支払利息	122,498	116,539
社債利息	6,301	4,801
支払手数料	24,845	24,122
社債発行費	4,041	-
その他	12,141	16,944
営業外費用合計	169,828	162,408
経常利益	803,655	500,963

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 293
保険解約返戻金	1,333	196
特別利益合計	1,333	489
特別損失		
固定資産売却損	5 404	5 777
固定資産除却損	6 4,649	6 39
投資有価証券評価損	3,528	-
減損損失	-	8 1,216
災害による損失	6,463	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,427	-
特別損失合計	16,472	2,033
税引前当期純利益	788,516	499,419
法人税、住民税及び事業税	367,380	251,367
法人税等調整額	7,719	14,958
法人税等合計	359,661	266,325
当期純利益	428,854	233,094

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	10,015,268	67.0	8,831,011	63.7
労務費		868,425	5.8	775,920	5.6
外注加工費		3,387,959	22.6	3,495,932	25.2
経費		689,823	4.6	755,025	5.4
当期総製造費用		14,961,477	100.0	13,857,890	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	201,495		149,278	
合計		15,162,973		14,007,168	
仕掛品期末たな卸高		149,278		150,700	
他勘定振替高		-		4,085	
当期製品製造原価		15,013,694		13,852,382	

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、製品別個別原価計算による実際原価計算であります。	(原価計算の方法) 当社の原価計算は、製品別個別原価計算による実際原価計算であります。
1 経費の主な内訳	1 経費の主な内訳
減価償却費 189,998千円	減価償却費 250,246千円
修繕費 26,764千円	修繕費 18,925千円
消耗品費 222,729千円	消耗品費 211,983千円
水道光熱費 45,174千円	水道光熱費 59,870千円
損害保険料 4,897千円	損害保険料 5,914千円
リース料 77,078千円	リース料 84,972千円

2 他勘定振替高の内訳は下記の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
機械及び装置	-千円	4,085千円
計	-千円	4,085千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	856,300	856,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	856,300	856,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	563,300	563,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	563,300	563,300
資本剰余金合計		
当期首残高	563,300	563,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	563,300	563,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	47,157	47,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47,157	47,157
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	850	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	850	-
当期変動額合計	850	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	429,404	836,161
当期変動額		
剰余金の配当	22,948	45,806
特別償却準備金の取崩	850	-
当期純利益	428,854	233,094
当期変動額合計	406,757	187,287
当期末残高	836,161	1,023,449

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,577,412	1,983,318
当期変動額		
剰余金の配当	22,948	45,806
当期純利益	428,854	233,094
当期変動額合計	405,906	187,287
当期末残高	1,983,318	2,170,606
自己株式		
当期首残高	112	2,547
当期変動額		
自己株式の取得	2,435	32,534
当期変動額合計	2,435	32,534
当期末残高	2,547	35,081
株主資本合計		
当期首残高	2,996,899	3,400,371
当期変動額		
剰余金の配当	22,948	45,806
当期純利益	428,854	233,094
自己株式の取得	2,435	32,534
当期変動額合計	403,471	154,753
当期末残高	3,400,371	3,555,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,581	56,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,407	3,040
当期変動額合計	41,407	3,040
当期末残高	56,989	53,948
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	549	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	135
当期変動額合計	418	135
当期末残高	130	4
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,131	57,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,988	3,175
当期変動額合計	40,988	3,175
当期末残高	57,119	53,943

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,980,768	3,343,251
当期変動額		
剰余金の配当	22,948	45,806
当期純利益	428,854	233,094
自己株式の取得	2,435	32,534
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,988	3,175
当期変動額合計	362,482	157,929
当期末残高	3,343,251	3,501,181

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 7～50年

機械及び装置 2～8年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は、残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額基準に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約の締結時に、社内管理規程に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、製品の評価方法について、従来、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっておりましたが、第3四半期会計期間より、生産量の変動による原価計算への影響を排除し、適正な期間損益計算を行うため、新たな基幹システムを導入したことを契機として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）へ変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

また、この変更は、当社が平成24年7月に新たな基幹システムを導入したことに伴うものであるため第3四半期会計期間より行っております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に含めていなかった「法定福利費」は、「販売費及び一般管理費」の100分の5を超えたため、当事業年度より注記しております。この結果、前事業年度において表示していなかった「法定福利費」48,329千円は、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	318,324千円	767,309千円
土地	416,336	451,706
合計	734,660	1,219,015

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	- 千円	75,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,468,222	1,207,334
1年内償還予定の社債	168,000	92,250
社債	160,250	68,000
長期借入金	3,249,953	3,260,183
合計	5,046,425	4,702,767

2 区分掲記されたもの以外の資産・負債に含まれる関係会社残高

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	607,121千円	345,702千円
買掛金	603,921	480,212

3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの銀行債務等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	660,900千円	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. 606,128千円
NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	388,765	NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. 533,112
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	1,193,486	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. 1,433,600
合計	2,243,152	合計 2,572,842

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	32,541千円	10,908千円

5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,200,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,200,000	2,200,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
関係会社への売上高	4,187,280千円	2,645,392千円
関係会社からの仕入高	3,960,457	3,463,034
関係会社からの受取賃貸料	49,979	56,350

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度75%であります。

販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
運搬費	254,776千円	224,398千円
役員報酬	125,772	136,173
従業員給与手当	125,011	198,229
支払手数料	55,040	51,088
減価償却費	18,699	13,213
退職給付費用	4,612	3,207
法定福利費	48,329	47,452

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	29,181千円	31,334千円

4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	- 千円	53千円
機械及び装置	-	187
工具、器具及び備品	-	52
計	-	293

5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	1千円	- 千円
機械及び装置	402	-
工具、器具及び備品	-	777
計	404	777

6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	- 千円	0千円
機械及び装置	4,627	24
工具、器具及び備品	21	14
計	4,649	39

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	89,620千円	160,361千円

8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の固定資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
根室工場 (栃木県日光市)	社内展示品(絵画)	工具、器具及び備品	1,216

減損損失を認識した絵画につきましては、個別にグルーピングをしております。絵画につきましては売却する方針であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、外部鑑定評価額により算定しております。その結果、工具、器具及び備品の減損損失計上額は1,216千円であります。なお、前事業年度につきましては、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 . 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	0	5	-	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、主に取締役会決議による自己株式の取得5千株によるものです。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 . 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5	46	-	51

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、主に取締役会決議による自己株式の取得46千株によるものです。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	282,950	253,463	29,486
工具、器具及び備品	3,253	3,058	195
ソフトウェア	125,426	99,611	25,814
合計	411,630	356,132	55,497

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	96,050	85,835	10,214
工具、器具及び備品	198	194	3
ソフトウェア	90,882	84,971	5,910
合計	187,130	171,001	16,128

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	41,074	17,174
1年超	17,174	-
合計	58,249	17,174

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	71,027	41,982
減価償却費相当額	66,260	39,368
支払利息相当額	2,288	908

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	12,249	76,252
1年超	28,582	115,239
合計	40,832	191,492

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は4,536,869千円、前事業年度の貸借対照表計上額は4,506,869千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,648千円	15,137千円
未払事業税	18,769	6,650
無形固定資産減価償却超過額	27,053	22,926
たな卸資産評価損否認	36,242	81,613
退職給付引当金	12,650	14,037
投資有価証券評価損否認	25,935	22,747
関係会社株式評価損否認	7,044	6,163
固定資産評価損否認	115,362	100,928
その他有価証券評価差額金	23,046	19,086
その他	15,992	16,112
繰延税金資産小計	298,744	305,405
評価性引当金	236,459	258,245
繰延税金資産合計	62,285	47,160
繰延税金負債		
資産除去債務	444	365
為替予約	-	2
繰延税金負債合計	444	368
繰延税金資産の純額	61,841	46,791

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	28,745千円	15,685千円
固定資産 - 繰延税金資産	33,096千円	31,106千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	0.3	0.9
評価性引当金の増加	4.0	10.2
所得税額控除	0.1	0.1
その他	0.9	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	53.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

工場用倉庫の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	2,590千円	2,642千円
時の経過による調整額	51	52
期末残高	2,642	2,694

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,240円78銭	1,322円09銭
1株当たり当期純利益	158円96銭	87円26銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	428,854	233,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	428,854	233,094
期中平均株式数(株)	2,697,855	2,671,328

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

当社は、平成25年3月27日開催の第34回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、常勤監査役、執行役員及び一部の従業員並びに当社子会社の取締役及び一部の従業員に対し、業績に対する意欲や士気を一層高めることにより、企業価値の向上を図るため、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		キヤノン株式会社	47,080	157,247
		キヤノンマーケティングジャパン株式会社	13,843	17,097
		株式会社エヌシーネットワーク	100	6,997
		株式会社栃木銀行	20,000	5,960
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	14,900	4,484
		東京応化工業株式会社	2,000	3,396
		その他(2銘柄)	425	47
		小計	98,348	195,230
計			98,348	195,230

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,627,290	23,639	-	2,650,930	1,475,325	110,835	1,175,604
構築物	277,423	-	-	277,423	200,208	24,561	77,215
機械及び装置	1,258,616	75,656	10,041	1,324,231	1,082,668	93,964	241,562
車両運搬具	41,219	20,707	18,016	43,910	26,171	8,356	17,738
工具、器具及び備品	530,570	9,610	26,486 (1,216)	513,694	368,327	28,831	145,366
土地	465,568	-	-	465,568	-	-	465,568
有形固定資産計	5,200,689	129,613	54,544 (1,216)	5,275,758	3,152,701	266,548	2,123,057
無形固定資産							
借地権	-	-	-	33,700	-	-	33,700
その他	-	-	-	4,667	-	50	4,617
無形固定資産計	-	-	-	38,367	-	50	38,317
長期前払費用	38,732	4,886	-	43,618	-	-	43,618

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の増加は、杉の郷工場改修等によるものであります。

機械及び装置の増加は、実装装置等の製造設備であります。

車両運搬具の増加は社用車であります。

工具、器具及び備品の増加は、検査工具等であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。なお、当期減少額の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

機械及び装置の減少は売却及び廃棄によるものであります。

車両運搬具の減少は売却及び廃棄によるものであります。

工具、器具及び備品の減少は売却及び廃棄によるものであります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,506	1,915	-	-	53,421

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	858
預金	
当座預金	3,000
普通預金	1,141,825
外貨預金	0
定期預金	10,000
預金計	1,154,826
合計	1,155,685

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社平和	534,988
株式会社昭特製作所	40,371
旭光電機株式会社	29,500
株式会社つくばイワサキ	17,906
株式会社アイ・ライティング・システム	16,455
その他	30,807
計	670,031

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 12月満期	10,908
平成25年 1月満期	119,622
平成25年 2月満期	102,035
平成25年 3月満期	310,943
平成25年 4月満期	122,106
平成25年 5月満期	4,415
計	670,031

(注) 平成24年12月31日が金融機関休日のため平成24年12月31日期日の受取手形10,908千円が未決済となっております。

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(一括支払信託)	2,050,685
キヤノン株式会社	626,970
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	256,967
大栄電子株式会社	150,181
キヤノン電子株式会社	133,903
その他	331,839
計	3,550,546

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
4,478,176	27,080,781	28,008,412	3,550,546	88.7	54.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
レンズユニット	95,544
プリント配線基板実装品等	66,196
計	161,741

e 仕掛品

区分	金額(千円)
レンズユニット等	37,122
実装仕掛プリント基板等	113,578
計	150,700

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主材料	1,064,948
補助材料	37,674
製造機械交換部品	5,515
作業服等	1,086
その他	820
計	1,110,045

g 関係会社株式

区分	金額(千円)
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	2,503,826
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	1,949,043
TROIS ELECTRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.	0
株式会社 ボン・アティソン	54,000
株式会社 大日光商事	30,000
計	4,536,869

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐島電機株式会社	166,196
東京周波株式会社	78,628
株式会社プレテックエンジニアリングエスエフ	60,000
テクノ大西株式会社	44,845
栃木電子工業株式会社	44,377
その他	906,680
計	1,300,729

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年12月満期	3,000
平成25年1月満期	437,291
平成25年2月満期	345,220
平成25年3月満期	256,455
平成25年4月満期	258,762
計	1,300,729

b 買掛金

相手先	金額(千円)
キヤノン電子株式会社	378,249
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	247,794
株式会社ボン・アティゾン	107,786
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	105,579
株式会社プレテックエンジニアリングエスエフ	84,808
その他	638,796
計	1,563,014

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	350,132
株式会社足利銀行	313,248
株式会社群馬銀行	305,136
株式会社栃木銀行	212,822
三井住友信託銀行株式会社	192,800
その他	713,562
計	2,087,700

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社足利銀行	970,300
株式会社群馬銀行	946,700
株式会社商工組合中央金庫	857,851
株式会社栃木銀行	495,860
三井住友信託銀行株式会社	328,950
その他	1,383,875
計	4,983,536

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）平成24年3月30日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）平成24年3月30日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出。

（第34期第2四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

（第34期第3四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成24年4月2日関東財務局長に提出

金融証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年3月1日至平成24年3月31日）平成24年4月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年5月17日至平成24年5月31日）平成24年6月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年6月1日至平成24年6月30日）平成24年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年7月1日至平成24年7月31日）平成24年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年8月1日至平成24年8月31日）平成24年9月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年9月1日至平成24年9月30日）平成24年10月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年11月1日至平成24年11月30日）平成24年12月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年12月1日至平成24年12月28日）平成25年1月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月27日

株式会社大日光・エンジニアリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大日光・エンジニアリングの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大日光・エンジニアリングが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月27日

株式会社大日光・エンジニアリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリングの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。